

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.5.27 第 169 回国会第 19 号

5 月 27 日、第 19 回の委員会が開かれました。

1 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第 35 号）

- ・冬柴国土交通大臣、松島国土交通副大臣、谷国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

森本哲生君(民主)

- ・港湾財政について使用料等の港湾収入だけでは採算が取れないため、地方公共団体では恒常的に補助金を投入している。港湾財政の中でこれらの港湾収入をどのように位置付けるのか。
- ・スーパー中樞港湾については、22 年までに港湾コストを 3 割削減し、リードタイムを 1 日にするという目標を掲げているが、港湾コスト及びリードタイムの現状はどのようになっているか。また、今の取組で十分と考えるのか。
- ・港湾・道路・空港等の社会資本整備はそれぞれ別勘定で縦割り行政となっている。港湾を含め、総合的な交通体系の整備に向けて、今後どのように取り組んでいこうと考えているのか。

亀岡偉民君(自民)

- ・災害時に港湾間の連携を図るための体制が現状ではどのようにとられているのか。また、今後どのような体制をとっていこうと考えているのか。
- ・埠頭出入管理システムについて貨物の搬送情報にも活用できると思われる。電子情報の一元化に向けたシステムの構築を図る必要があると思うが、どのように考えているか。

杉田元司君(自民)

- ・港湾広域防災区域として定める対象を川崎港東扇島地域と堺泉北港の 2 箇所とした理由は何か。港湾における防災拠点を今後どのように全国に配置するのか。
- ・緊急支援物資の海上輸送確保等の観点から、港湾間の連携についてどのように考えるか。
- ・現在入港料の事前協議制をとっている理由は何か。今後事前届出制となる理由は何か。

鷲尾英一郎君(民主)

- ・海岸や港湾の保全施設の被害等については早急に応急復旧する必要があるが、どのような制度があるか。またその改善点は何か。
- ・入港料の事前協議制度の見直しの効果について、どのように考えるか。国、港湾管理者、港湾利用者にとどのようなメリットがあるのか。
- ・埠頭出入管理システムの設置を港湾管理者でなく国が行う理由は何か。設置費用及び設置箇所についてどのように考えているのか。

後藤 齋君(民主)

- ・地方公共団体が管理する港湾の整備に国費を投入し、国が関与する理由は何か。港湾整備に税金を投入してきたことについて国民がどう評価しているか。
- ・港湾行政においては、ハードだけでなくソフトも重要である。税関の 24 時間化の現状と今後の取組方針はどのようになっているのか。

穀田 恵二君(共産)

- ・港湾施設内への出入管理により周辺で交通渋滞が発生しているというのは、どのような実態か。貨物の搬出入についても対策を講じなければ、渋滞を解消できないのではないか。
- ・3 月 5 日に発生した明石海峡多重衝突事故に関し、輻輳する海域での事故を未然に防止できなかった国の責任をどう考えているのか。